

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 24 日現在

機関番号：35304  
 研究種目：研究活動スタート支援  
 研究期間：2011 ～ 2012  
 課題番号：23830114  
 研究課題名（和文） 幼児期における当事者のニーズに即した移行支援の展開に関する研究  
 研究課題名（英文） A Study about Support of Transition for children with special needs and their family  
 研究代表者  
 真鍋 健（MANABE KEN）  
 くらしき作陽大学・子ども教育学部・助教  
 研究者番号：10611197

### 研究成果の概要（和文）：

特別なニーズのある子どもやその保護者に対する移行支援に対しては、周到的な用意が必要であり、特に当事者らが一人一人全く異なる状況下に置かれていることから、移行に影響を与える多様な要因を把握したうえで支援を行う必要がある。本研究では移行（支援）を整え・つなげ・促す仕組みとして、移行支援アセスメント・個別の移行支援計画を作り、事例に適用しながらその効果を検証した。これらのツールは、移行支援の中核を担うコーディネーターの存在（働き）との相互関係の中でより強化されることが確認された。

### 研究成果の概要（英文）：

Support of transition for children with special needs and their family will need adequate preparation. Especially, we must understand about many factors that affect transition of support of transition. The purpose of this study was to develop systems that promote transition under based on the viewpoint of Person-Centered. After 2case study that using “Transition support assessment” and “Individualized transition plan (ITP)”, relationship between such tools and coordinator was discussed.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,600,000	480,000	2,080,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：移行支援、当事者、移行支援アセスメント・個別の移行支援計画

#### 1. 研究開始当初の背景

障害の「早期発見・対応」が繰り返し強調される昨今、多くの自治体や専門機関は支援体制の整備を進めてきた。しかし、そうした支援の受け皿が用意される一方、幼児期、わずか数年の間に障害のある子どもやその保護者が、受け皿を転々と移っていること、そしてその弊害について十分に注意は払われ

てこなかった。「受け皿を変えること」とは「移行」を意味する。障害幼児やその保護者においては、移行に際して「新たな環境への適応困難」や「諸手続きを行う上での身体的負担」「わが子の将来を悲観するがゆえの心理的負担」など種々の困難が生じる。移行支援方法の検討は、我が国の喫緊の課題である。この渦中、特に 2000 年以降増えつつある

「移行支援を進めるための活動開発に関する研究」に対して、申請者はいくつかの問題を指摘した。特に「支援活動を開発しても、自治体の資源や連携に制限がある場合、活動を十分展開しきれない可能性がある」ことを示したうえで、申請者は支援活動を機能化させるための推進モデルを指摘した（真鍋, 2011）。このモデルは、移行支援を「目的・支援活動・施設間連携」の3つの次元に分けて展開させるものであり、それらの熟考により、既存の体制に見合った支援が行われることの重要性が確認された。

我が国では「移行支援の活動開発」や「その機能化」に関する研究など、移行支援に関する理論的・方法論的検討が進みつつある。その一方で、近年我が国で注目され、かつ移行支援において中心に添えるべきであろう“当事者（子どもやその保護者）のニーズ”については、十分な検討が及んでいない。現在、個別の計画（個別の教育支援計画、個別の指導計画など）を作成し、それを移行時に引き継ぎ・活用することで、彼らのニーズに沿った支援を実現させようとする流れがある。この流れは幼稚園や保育所でも同様である。しかし、計画の作成においてはできないこと」や「能力面」への偏重が進み、保育者らにとってのペーパーワーク化が生じてしまうことも懸念されている。

保育者を含む多専門職種によって支えられ広がってきた当事者らの生活（横/水平的移行）が、どのように小学校就学期（縦/垂直的移行）につながり実を結ぶのか。それを支える方法について検討する必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、当事者のニーズを移行支援に反映させるための方法を検討することである。このために本研究では①移行支援アセスメントの検討、②個別の移行支援計画（ITP）の開発と適用を、またこれらを扱う③移行支援コーディネーターの役割に関して検討を行った。

また、最終的にこれらの方法を上記支援モデルに反映させ、移行支援モデルをより実践に反映させるべく、改善を図ることをもう一つの目的とした。

## 3. 研究の方法

上記目的に合わせて、以下の研究方法により実施した。

### ①移行支援アセスメントの検討

支援を行う際、移行または移行支援の成否に影響を与えうるような要因を把握し、その後の各種活動展開に活かすことができるよう、移行支援アセスメントの作成を行った。作成にあたっては国内・国外の先行研究を概観し、項目の選定を行った。

### ②個別の移行支援計画の開発と適用

移行に関わる各種情報（対象児のこれまでの生活に関する積み重ねに関する情報を含む）ならびに移行支援アセスメント等を包括した情報媒体物として個別の移行支援計画のフォーマットを作成し、それを実際の事例に適用した。合わせてその評価を行い、ITPの修正を行った。

### ③移行支援コーディネーターの役割の検討

筆者がコーディネーターとしてITPを用い、複数のメンバーとの協働しながら移行支援展開した。事例の展開を分析し、効果的な移行支援を実現させる際に求められるコーディネーターの役割を、ITPとの関係を含みながら検討した。

## 4. 研究成果

### ①移行支援アセスメントの検討

Rous & Hallam(2006)による *Tool for Transition in Early Childhood* を初めとして、国内外の文献・書籍・研究を基に、実現可能な移行支援を促すために把握すべき事項について主要な事項を明らかにした。検討の結果、当事者である「幼児ならびにその保護者」以外に、「移行の種類・特性」「各関係者・関係機関の整理」「機関同士の連携の取れやすさ」「移行支援のための活動」「横・縦の連携を促す情報を共有するための手段」を、まず把握すべき主要な事項として位置づけ、アセスメントシートを作成した（図1）。

移行支援アセスメントシート（＊個別の移行支援計画内）		計画を作成前に読んでおくこと	
内容	注意点	記入例	記入欄
移行そのものについて	・どこからどこへの移行？ ・学校区内？ 学校区外？	・保育所から小学校（特別支援学校）	
関係者・機関の整理	・子どもにとって移行前と移行後の環境はどう違う？	・20名くらい少人数	
連携の取れやすさについて	・通っている園、学校、療育や専門の種類 ※機関同士の関係性、連携の取れやすさ ・親しい親族や友人・理解者	・〇〇園一〇小学校 ・ロディサービス、通級 ・祖父母、××んの友達	
当事者の移行を支える諸活動	・電話、訪問、サポートファイルなどの情報物の提供・・・ ・連携の頻度や時期（入学前と入学後など）		
情報を共有させるための手段	・子どもに対する支援（適応・準備） ・保護者に対する支援（不安など） ・移行先の先生に対する支援		
【補足事項】		・移行先の来園、移行先への訪問 ・サポートファイルの有無や種類	

図1 アセスメントシート

このアセスメントシートを用いて、実際の1事例に適用し、項目の妥当性ならびにその運用手法に関する検討を行った。結果、全体の項目に関しては一定の成果を得て、その妥当性も確保されたが、一方で一つの問題点も明らかになった。つまりこのアセスメントシートを用いた移行全体の評価は、子どもの就学先決定の時期（未決定）によっては1回で確定されず、または連携を取って初めて様々な連携上の制約が明らかになるなど、運用・取扱い上の配慮が必要であった。このことか

ら、移行支援に関わるアセスメントは1回の固定的なものではなく、進行的（ongoing）である必要性が示唆された。

②個別の移行支援計画の開発と適用

移行に関わる各種情報（対象児のこれまでの情報を含む）ならびに移行支援アセスメント等を包括した情報媒体物として個別の移行支援計画（ITP）を開発した。

開発された ITP の様式はおおよそ、下記の事項を含んだ。「表紙」「作成にあたっての文言」「活動例の紹介」「基本情報」「支援者の役割と気になること」「移行支援アセスメント」「支援の経緯に関する情報の整理」



図2 移行支援計画（表紙）

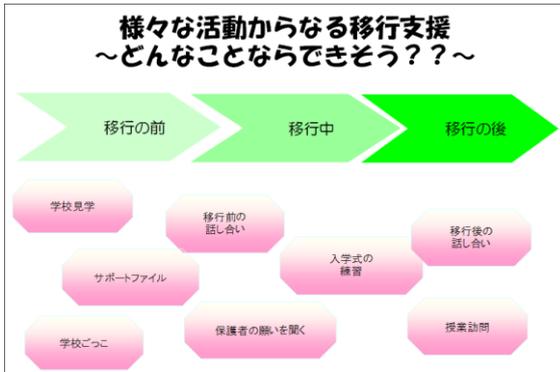


図3 移行支援計画（活動例の紹介）

～子どもと保護者のための移行支援プラン～		基本情報
移行の種類について		
〇〇保育所から△△小学校支援学級(××学区内)		
保護者の意見・ねがいなど		
保護者の関心や記事について		
移行に際して、子どもに期待すること、または心配なことについて		
関係者について		
家族（父・母・・・）		補足事項
〇〇保育所	〇先生	年中児は☆☆先生
△△小学校	△先生、△コーディネーター	
児童発達支援事業所 △△	×先生	週2回通い、
×医療機関	×先生（小児科医）	言語療法、検査実施等

図4 移行支援計画（基本情報）

ITP を用いた移行支援を、小学校特別支援学級入学予定のダウン症幼児1名（事例1）ならびに小学校通常学級（通級利用）の認知特性に大きなディスレパシーのあった幼児1名（事例2）に対して行った。

③移行支援コーディネーターの役割の検討

上記対象事例に関して、年間に渡る移行支援のプロセスを分析し、ITP とその管理を行うコーディネーターの動きがどのように移行支援に関与したかを、事例を踏まえて検討した。

二つの事例に関しては、例えば事例1では「育ちや支援を確認・共有するためのカンファレンス（1～2か月に1回）」「保育者・保護者によるサポートファイルの作成と提出」「療育関係者による連携シートの作成と提出」「小学校の保育所訪問」「小学校入学式の事前練習」「就学直前の連携会（1回）」「就学後の保育所・小学校・療育関係者・保護者による意見交換会（計3回）」が、事例2では「育ちや支援を確認・共有するためのカンファ（計3回）」「保護者の小学校訪問または小学校との話し合い」「保育者・保護者によるサポートファイルの作成と提出」「就学支援シートの作成」「就学直前の連携会（1回）」など、非常に多くの活動が展開された。

就学を支えるための活動が展開されればされるほど、活動に関する情報又は活動体験を通じた保護者や支援者の思いも無数になり、時にそれらは当事者・支援者間で断片化したり、異なる志向性を生み出すこともあった。就学のタイミングで、移行前の関係機関と小学校との間で単純明快かつ必要不可欠な情報・意図の引き継ぎを行うためには、保護者・保育者・各関係機関が、拡散して保有する情報・意図を整理し、引き出しやすくしておく必要がある。移行支援計画（ITP）とコーディネーターは【情報の収集—整理—引き出し（提供）】を随時、行う中で【保護者や各支援者間の意図を共有化したり、調整すること】にその意義があることが示唆された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 真鍋健（印刷中）聴覚障害児の身体的・心理的特性に応じた保育活動の工夫—Curriculum Modification の観点から—。くらしき作陽大学研究紀要，査読無し。
- ② 真鍋健（印刷中）保育者と外部支援者との協働による個別の指導計画作成に関する研究—Linked System における「アセスメント」から「目標設定」に焦点を当てて—。保育学研究，査読有り。

- ③ 真鍋健 (2013) 保育者が障害幼児の支援計画を作成・展開させる際に必要な仕掛けとは？. 発達研究, 査読無し, 27.
- ④ 真鍋健 (2011) 特別なニーズのある子どもの移行支援に関する研究—垂直的・水平的移行を包括したモデルの開発と支援の試み—. 保育学研究, 査読有り.

[学会発表] (計 3 件)

- ① 真鍋健・河口真希・七木田敦 (2013.08 予定) 特別なニーズのある幼児の就学支援に関わる諸機関の連携に関する研究 (1) —移行支援プランの展開とコーディネーターの動きに注目して. 第 51 回日本特殊教育学会大会.
- ② 河口麻希・真鍋健・七木田敦 (2013.08 予定) 特別なニーズのある幼児の就学支援に関わる諸機関の連携に関する研究 (2) —就学支援シートの作成を通して. 第 51 回日本特殊教育学会大会
- ③ 真鍋健 (2012. 05. 05) 障害のある子どもの移行支援に関する研究—ダウン症児の小学校就学における移行支援アセスメントの展開. 第 65 回日本保育学会大会.

[図書] (計 1 件)

- ① 七木田敦・山根正夫監訳 (2011) 子どものニーズに応じた保育—活動に根差した介入 (原典; An Activity-Based Intervention to Early Intervention)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

真鍋 健 (MANABE KEN)

くらしき作陽大学・子ども教育学部・助教  
研究者番号: 10611197

### (2) 研究分担者

該当なし

### (3) 連携研究者

該当なし